

諏訪地方の 経済概況速報

2025
1月

2024年12月末調査／2025年1月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02

深まる自動車関連の混迷

商業 Commerce 03

節約意識の中で、年越し準備好調

観光・サービス業 Tourism and service industry 04

天候が良くスキーシーズンへ

建設業 Construction industry 05

諏訪圏域の国県工事、12月は発注低下

雇用 Employment situation 06

有効求人倍率23ヵ月連続で前年下回る

特別企画 07

労働力に関するアンケート

今月のコラム

「今年の日本経済は賃上げとインフレの戦い」



▲本誌の電子版はこちらから

01

諏訪地方の概況



●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

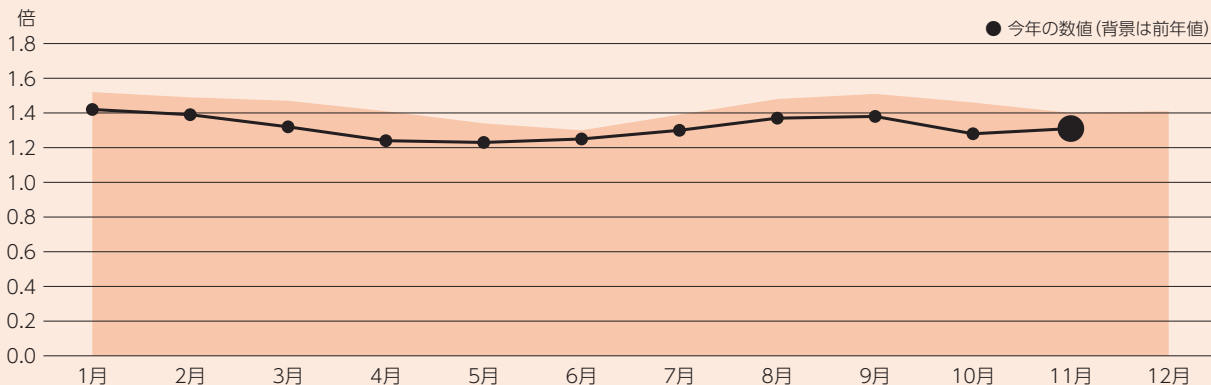
2024年12月30日の東京株式市場大納会の日経平均株価の終値は39,894円54銭で、バブル経済期の1989年に記録した年末株価の史上最高値を35年ぶりに更新した。2024年は大企業の業績が反映する日経平均株価上昇の一方で、物価高やエネルギー高、人手不足に伴う賃金の上昇などで、中小企業の収益環境の改善は遅れ気味となった。

こうした中、世界の自動車業界は、100年に1度と言われる変革期に入り、ガソリン車を強みにしてい

た自動車メーカーの間で、電気自動車（EV）を巡って新たな提携関係を結んだり、協業相手を見直す動きが強まっている。大手の合従連衡は、部品を供給する地域企業にとって影響が大きく、その動向が注目されている。また、多くの業種で米国トランプ次期大統領の通商政策に対する懸念も強く、先行きの見通しができない不安感がある中での年越しとなった。

		実数	前年同期比
有効求人倍率【11月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.31倍	△0.09ポイント
国県公共工事【12月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	6件	△9件
	金額	312百万円	△198百万円
6市町村公共工事受注【12月】 (税抜・業務委託除く)	件数	50件	13件
	金額	305百万円	85百万円
車庫証明取扱件数【12月】(諏訪地方合計)		783件	0.6%
新設住宅着工戸数【4～11月】(諏訪管内)		767戸	23.1%

●有効求人倍率の推移



2024年の国内新車販売台数は前年比7.5%減で、認証不正問題に伴う生産の一時停止などが影響し、2年ぶりにマイナスに転じた。こうした中、日産自動車が大規模な人員削減や生産能力調整を発表。続いて12月にホンダと日産自動車が、経営統合に向けた協議開始を発表した。屈指の規模となる経営統合が表面化し、実現すれば両社で約3万社超といわれる取引先の部品メーカーも再編やサプライチェーン見直しの可能性があり、地域企業にとっても大きな課題となる。将来の基軸となる電動化や知能化に向けて、世界の自動車メーカーが構造改革を進めており、先行きの見通しが難しくなっている。ただ、足元では、EV化への流れは一服し、ハイブリット車向け部品を扱う企業の受注が好調に推移している。半導体関連は、工程によって受注が旺盛な企業と低調な企業の格差が広がっている。省力化機械や工作機械関係は需要はあるものの、受注が安定していない。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車部品関連は、国内より海外の動向に大きく左右される傾向で、メーカーや車種によっても差がある。一部増産の製品はあるが、総体的に受注は低調。先行きも不透明で、当面現状程度で推移する見通し。エアコン関連部品は欧州向けが堅調で、中国向けが減少している。ガスのスマートメーター化関連は好調に推移している。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

自動化や検査装置関連は、受注には至らないものの、人手不足への対応で、設備導入を検討する企業が増加している。木材分野で好調な受注が続く企業がある。自動車関連の工作機械は業界不振の影響を受けている。電子部品関係の設備投資は、徐々に動き出している。半導体製造装置関連は、半年先までの内示を受けた企業の一方で、動きが鈍く受注が安定しない企業がある。国際情勢などから、現在好調な企業も先行きに不透明感を持つ企業が多い。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

プリント基板は、欧州、米国向けを中心に、情報関連機器（光通信）向けが好調に推移している。ただ、

複数の材料や電気料金値上げでコストが上昇している。NC制御装置関連は、中国、欧州向け自動機や工作機械関連の受注が増加している。半導体関連はAI、データセンター向けが好調だが、そのほかは低調。プリンター関連には堅調な企業がある。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車関連は、日産関連をはじめ総体的に低調だが、ハイブリッド車部品の北米向け受注は堅調に推移し、過去最高の出荷量になった企業がある。EV化の動きが鈍くなり、海外メーカーから内燃機受注の引き合いを受けている企業もある。また、需要に供給が追いついていない人気車種があり、春ごろまでの受注を確保し、当面土曜日の稼働で対応する企業がある。原材料（アルミ等）が値上がりし、収益を圧迫している。自転車部品は「コロナ特需」が落ち着き、平常に戻った。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学業界は依然低調に推移し、産業用レンズ関連や監視カメラなどは引続き停滞しており回復の兆しも不明瞭。通信機器関連も安定していない。試作依頼はあっても量産化に至らない状況が続いている。長く停滞していたロボット関連は、一部で回復の兆しが見られるようになってきた。計器業界は、一昨年から止まっていた受注が復活するなど動きが出ており、緩やかながら回復傾向となっている。

■ 製造業全般

寒天は、12月初めから製造が本格化し、気候にも恵まれ計画以上の生産ができています。今後も寒天製造に適した気候が続く見込みですが、テングサの仕入れ値が高騰し、価格転嫁などの対応に苦慮している。漬物は、原材料の野菜が高騰している。ハクサイはやや落ち着いたものの、キャベツ、キュウリ、ニンジンなどは全て高値となり、利幅が薄くなっている。関東の春キャベツが出てくるが、今が高値のため「早取り」をしている農家も多く、仕入れ値が下がるか懸念されている。

物価が高騰し、消費者の節約意識が高まる中で年越しとなった。それでも休日の並びが良く9連休となったり、天候も冷え込みがあったものの比較的穏やかだったことで、各地のレジャーや宿泊施設などがにぎわった。スーパーや小売店では、「買え控え」や「買い上げ点数減少」の傾向が強まる中でも正月の準備をする年末商品の動きは好調に推移した。感謝セールや抽選会、特売日の設定、ポイントの付与などの企業努力が来店客を呼び込んだ。飲食店でも急激なインフルエンザの流行で予約キャンセルもあったが、忘年会需要が多く、売上を伸ばした。12月として過去最高売上を更新した飲食店もあった。

■スーパー

本格的な冷え込みにより、冬物衣料が好調に推移した。年末年始の休みが長かったことで、オードブルはじめ総菜の売上も伸びた。例年に比べて寒さが厳しいことから、ホットメニューの動きが良かった。

■生花店

産地にこだわった門松が好評で、予想以上の売れ行きだった。正月用のアレンジ花も10年前に比べて需要は下降したが、固定客の変動はあまりない。

■飲食店

新型コロナの影響がかなり少なくなり、企業など団体の忘年会が開かれるようになり、年末シーズンの売上が伸びた。一方で、労働力不足で機会損失が恒常化している店もある。

■自動車販売

諏訪地方の12月の車庫証明件数は783件で、前年同月比5件、0.6%増加した。全国的に需要回復が遅れ、大手の国内生産が減っている。

■イベントホール

新型コロナの影響が薄れ、地元団体の懇親会が復活している。新年会需要も回復傾向となっている。

■家電

消費は低調だが、補助金やメーカーからのキャッシュバック、値引きがあるエコキュートや冷蔵庫などは売上が伸びている。

■ガソリンスタンド

政府がガソリン価格の抑制策で、石油元売り会社に支給した補助金が減額される前の駆け込み需要があった。ただ、長野県の平均小売価格が都道府県別で最高値が続き、売上は伸び悩んでいる。

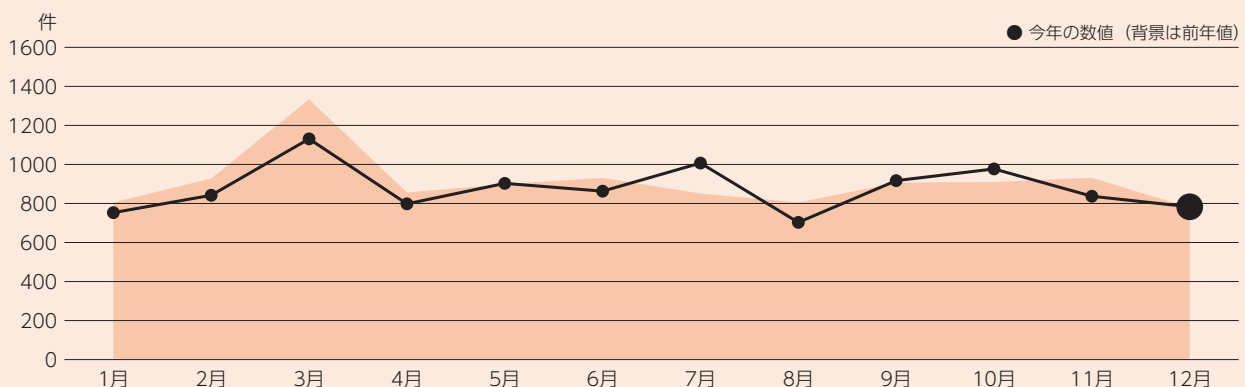
■靴店

雪は積もらなかったが、気温が下がったため、実用防寒のブーツや防水のスニーカーがよく売れた。

■書店

文庫本の売れ行きが良かった。ギフト用の「子供の本」は少子化に加え、本を贈る習慣が薄れ低調だった。一方、手帳やカレンダーは企業が配布しなくなっており、特に売れ行きが伸びた。

●車庫証明件数の推移



12月は冷え込みが強まり、多くのスキー場が予定通り、今シーズンの営業を始めた。開場当日や週末が雨模様だった前年に比べ、オープン後の降雪状況や天候も良く、にぎわいが続いた。レジャー・宿泊施設は、例年12月は売上が減少する月だが、年末年始の休日の日並びが良く、長い連休となったことなどで売上を伸ばした。ほぼ満室状態が続いた宿泊施設もあった。ただ、今季は爆発的なインフルエンザの流行で、予約キャンセルも出ている。諏訪地方から外へ向かう旅行者の動きは、円安の影響で多くの観光地がインバウンドであふれ、宿泊料金が高騰していることなどで、日帰り旅行の需要が増えている。企業の慰安旅行は、徐々に復活してきている。

■上諏訪温泉

前年同月の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中、増加が10施設、減少が4施設だった。総体の12月の客室稼働率は61.8%で前月から20%強の落ち込みとなった。冬の宿泊キャン

ペーンを企画し集客を図る。インバウンドは全体の5.7%だった。

■下諏訪温泉

忘年会シーズンで人流はあるものの、人手不足で宿泊と宴会の両方を受けることが難しい状況があった。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

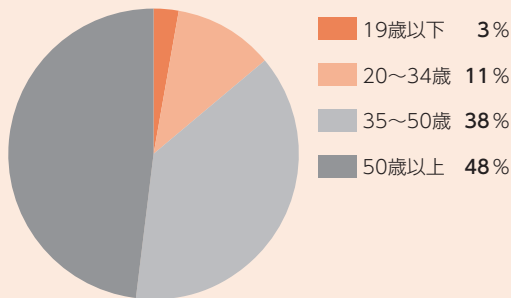
各地のスキー場が予定通りオープンし、前年を上回る来場者数や売上となっている。インフルエンザ流行によるキャンセルはあるものの、2月にかけて修学旅行などの団体客も見込まれている。

■諏訪大社

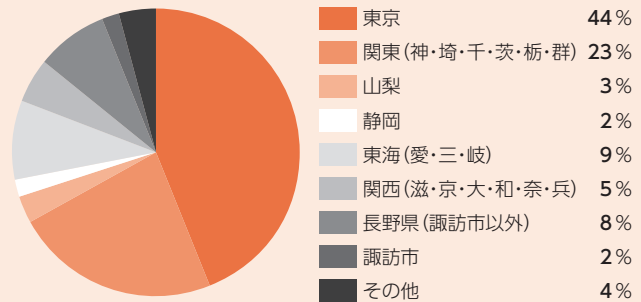
上社・下社合わせた12月の参拝者数は、約59,000人だった。前年同月に比べ約8,700人、17.4%増加した。

●諏訪市観光案内所 12月日本人来訪者 (一般社団法人諏訪観光協会提供)

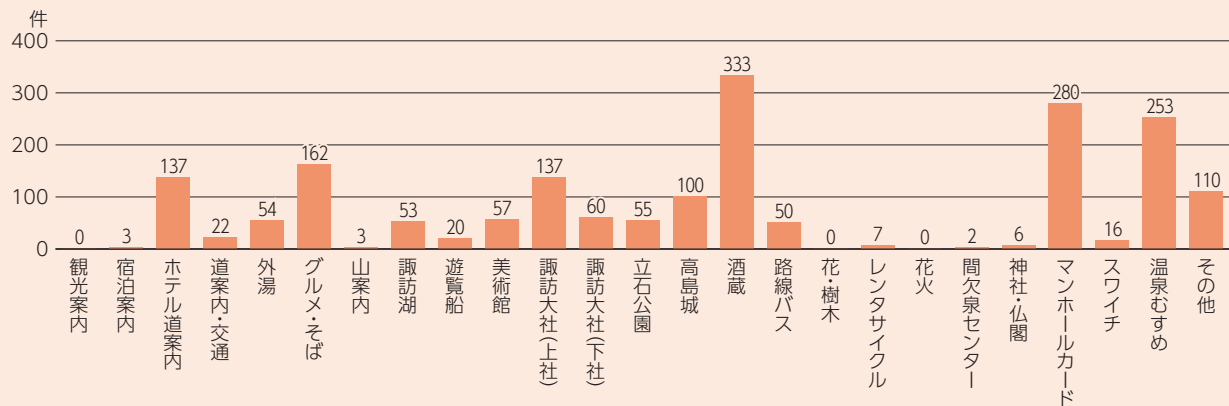
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉 複数案内 (単位: 人)



12月の市町村からの受注工事は、合計50件305百万円となった。前年同月に比べ件数は13件増加し、契約金額は85百万円、38.9%増加した。国、県関係の2024年4月～12月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数は減少したが、契約金額は増加している。12月は県の入札システムに不具合があり、全県的に案件の入札中止が相次いだ。一方、民間工事は、諏訪地方の11月の新設住宅着工戸数が61戸で、前年同月に比べ42戸減少（△40.8%）した。

■公共工事

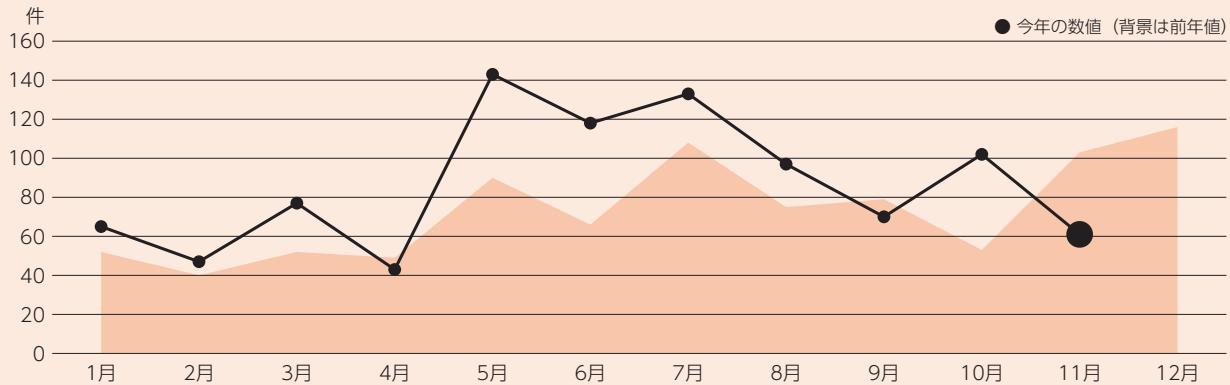
12月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所5件、県警察本部1件の合計6件で、契約金額は312百万円だった。4～12月の累計は

92件7,008百万円で、前年同期比で件数は2件減少し、契約金額は2,785百万円増加（65.9%）した。市町村からの12月の受注工事は、建築工事がなく、土木工事および下水道工事36件204百万円、その他工事14件101百万円だった。

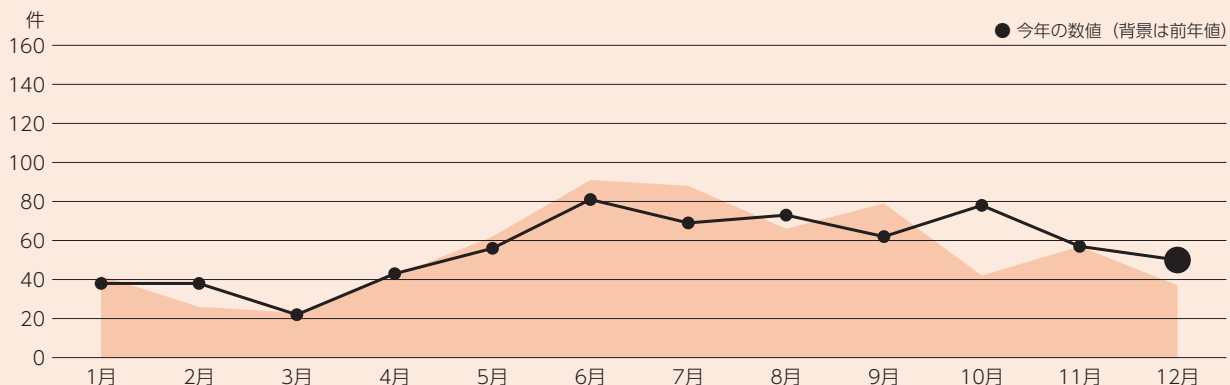
■民間工事

11月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が13戸減少の43戸、「貸家」は31戸減少の8戸、分譲は2戸増加の10戸だった。4月～11月の新設住宅着工戸数は767戸で、前年同月比23.1%増加した。長野県内の11月の新設住宅着工戸数は892戸で、前年同月比5.4%減少した。1ヵ月ぶりの減少。利用関係別の対前年同月比は、持家が19.2%増加、貸家が25.9%減少、分譲が33.5%の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の11月の有効求人倍率は、前年同月比0.09ポイント低下し、前月から0.03ポイント上昇の1.31倍となった。23ヵ月連続で前年同月を下回った。長野県平均の有効求人倍率は、前月比0.03ポイント低下の1.28倍で、製造業は中国の景気減速による生産調整などの影響から休業する企業もあり、24ヵ月連続で減少した。全国平均は前月比横ばいの1.25倍だった。全国の完全失業率は、前月比横ばいの2.5%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,427人で、前年同月比48人減少(△3.3%)した。20ヵ月連続で前年同月を下回っている。業種別前年同月比の新規求人数は、運輸業・郵便業28.2%と増加し、製造業△10.2%、卸売業・小売業で△22.2%、金融・保険・不動産業で△37.0%、公務・その他で△58.7%と減少した。新規求職者数は603人で前年同月比△11.6%減少し、3ヵ月ぶりに前年同月を下回った。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

・トランプ氏が大統領に就任するが、中国や近隣諸国への締め付けも予想され、どちらに振られるのか見当がつかない。

●一般機械製造業

・賞与は何とか支給したが、4月の昇給は悩んでいる。今の状況では厳しい。技術者不足に悩まされており高齢化も進んでいる。
・原材料費が高騰し、数ヵ月前に見積りした金額から1割～2割程度増加するケースもあり、利幅が悪化している。

●電気機械製造業

・半導体関連で好調な企業もあるが、当社には前向きな情報は入らず、大手のみ忙しい様子。

●輸送用機械製造業

・中国企業の技術力、コスト競争力が向上し、コロナ前の水準には「戻らない」との見方がある。

●精密機械製造業

・大手メーカーは下請け企業に対し、価格転嫁に応じるどころか、コストダウン要請することがある。
・経費の削減は今までもできる事はやってきており、削減するものが無くなってきている。

●食品製造業

・今年も「初任給」の話題が多いが、中小企業ではとても無理である。
・生産性向上だけでなく、社員満足度向上のためにも生産ラインの完全自動化が大きな課題。

●スーパー

・野菜類は異常なほど値上がりしているが、一時的なもので、今後徐々に元通りになると予想している。

●飲食店

・出張客や夜のフリー客が減少した。価格転嫁を行ったため、ふらっと入りにくい店になってしまった。
・人気ユーチューブに取り上げられ、別のユーチューバーからも撮影の依頼が来た。無料で宣伝してもらえるため非常に助かっている。

●書店

・「大企業と中小企業」「都市部と地方」の経済格差(売上、給与等)が、これ以上広がるとどうなってしまうのか心配。

●土産物店

・寒波が来て年末から厳しい冷え込みが続くが、降雪がないため観光客誘致には苦勞が少ない年となっている。御神渡りや白馬方面の二次観光で、諏訪界隈への入り込み増加に期待したい。

●スキー場

・去年は新年早々地震と悪天候により来場者数に大きな影響を受けたが、今年は天候にも恵まれ良いスタートが切れている。

●建設業

・不安定な政治動向によって、公共工事の発注がどうなるのか心配。

近年、当金庫が行う諏訪地方の景気動向調査では、常に経営上の課題の上位に労働力確保が上がっている。その一方で、諏訪地方の有効求人倍率は2年近く毎月連続で、前年同月比低下が続く。求職者1人に対する求人数が低下し、一見、人手不足が解消に向かっていくようにも見られるが、依然、労働力不足を嘆く声は根強い。労働力の課題は、現在の数の不足と

いうだけでなく、技術の伝承が途絶える危険性もあり、諏訪地方の将来にわたる課題でもある。不安定な国際情勢や物価高騰などリスクが山積する中で、景気の好循環に向け、2025年は賃上げが大きな要素とされている。春闘シーズンを前に、諏訪地方の企業の労働力の現状、賃上げ状況、人件費を生む価格転嫁状況などを聞いた（最終ページに関連記事）。

■アンケート概要

調査期間……………2025年1月1日～1月15日

回答企業数……………208社

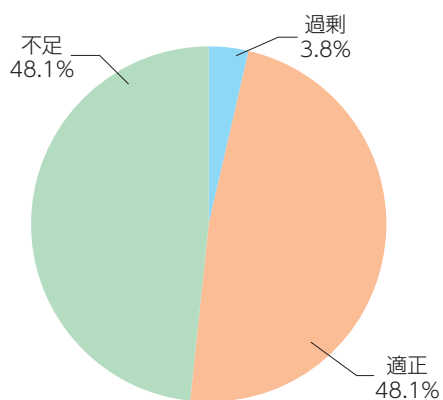
業種別回答数……………製造業100社、商業22社、観光・サービス業58社、建設28社

調査方法……………ヒアリング

従業員規模……………29人以下68.3%、30～99人21.6%、100人以上10.1%

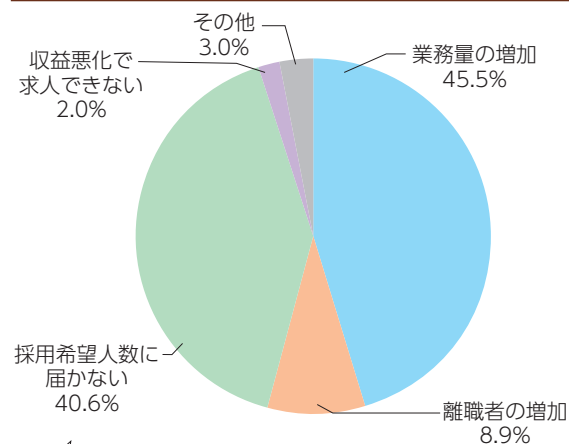
労働力と採用

1 現在の従業員数の評価は？



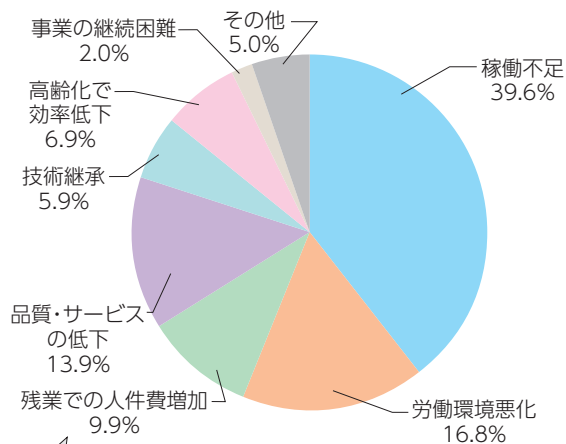
「不足している」とする企業が、半数近くある。

2 (1の回答が[不足]の場合) 最も大きい要因は？



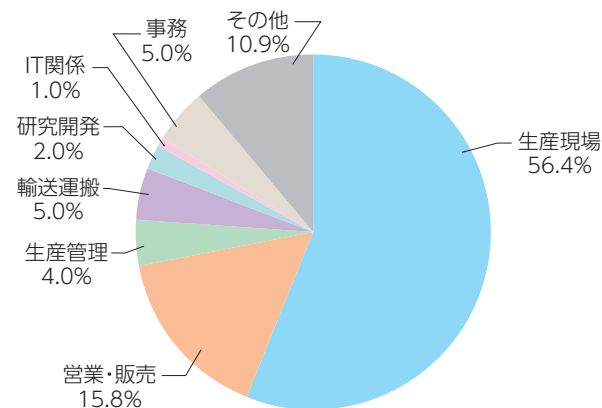
業務量増加とともに、希望人数に達しない要因も多い。

3 (1の回答が[不足]の場合) 人手不足の最も大きい事業への影響は？



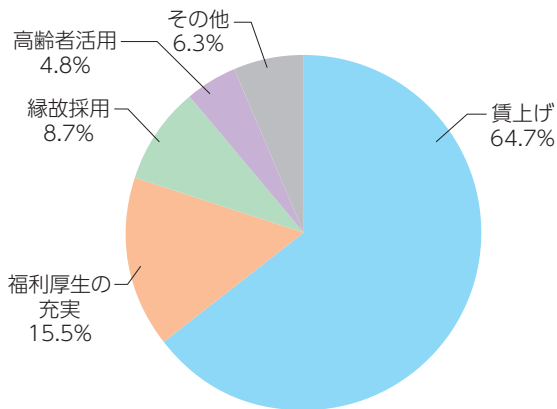
稼働不足をはじめ、さまざまな面で影響がある。

4 (1の回答が[不足]の場合) 最も不足している職種は？



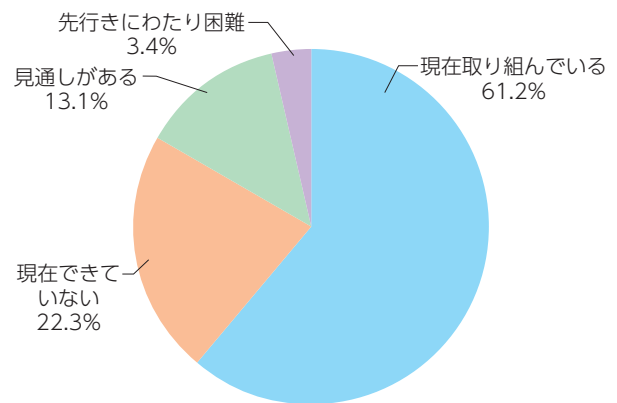
生産現場をはじめ、さまざまな職種に影響がある。

5 労働力確保で最も必要な事項は？



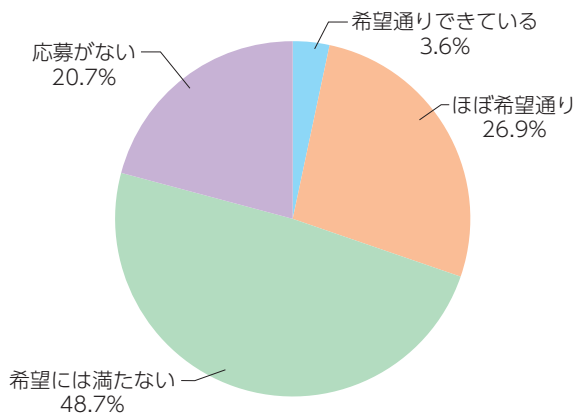
労働力確保と賃上げの関係が密接

6 自社技術の伝承は？



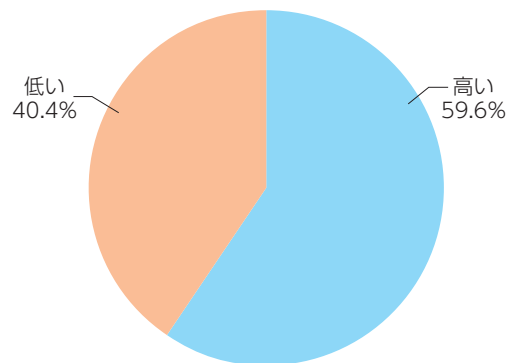
伝承が困難な企業がある。

7 採用活動の結果は？



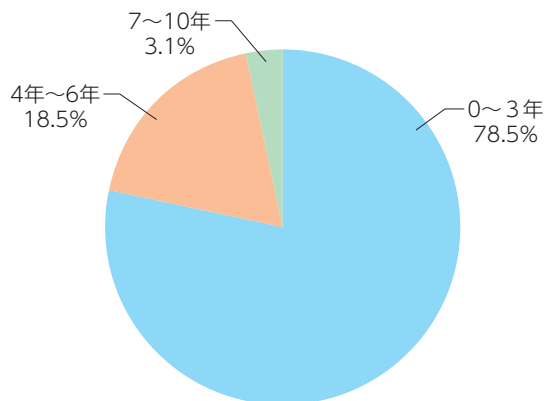
希望に満たない企業が半数近くある。

8 若年労働者の入社後の定着率は？



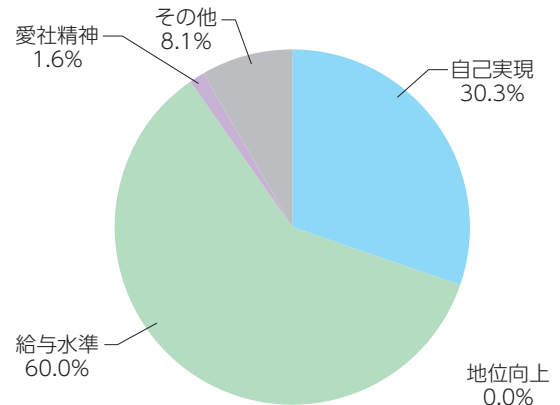
労働力確保には定着率の向上も課題となっている。

9 (定着率が「低い」の場合) 定着年数は？



短期間で判断し離職する傾向がある。

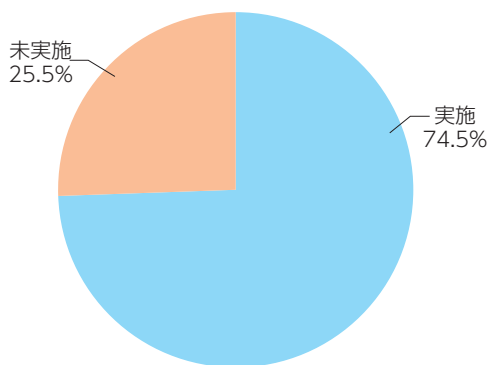
10 若年労働者が就労で優先するのは？



地位向上意欲や愛社精神はほとんど見られない。

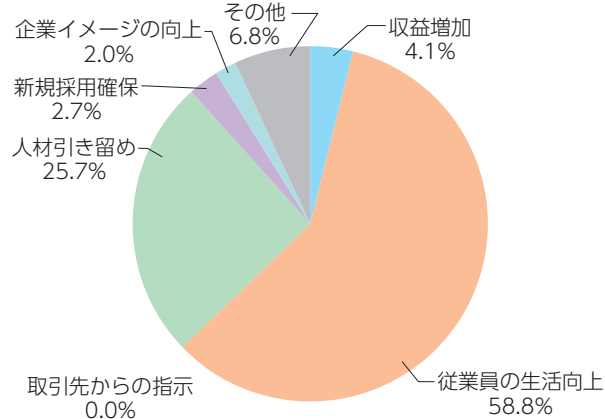
賃上げ

1 コロナ後の賃上げの有無は？



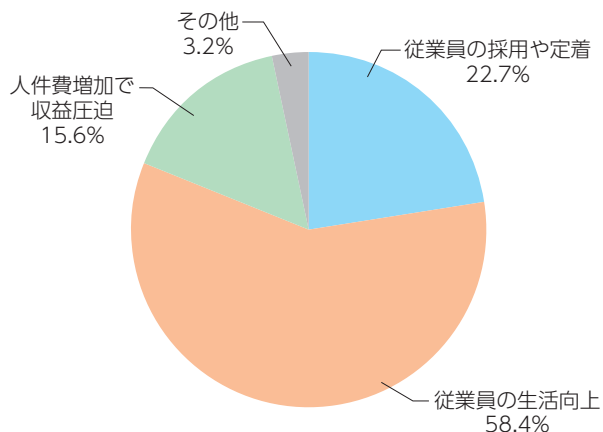
諏訪地方でも多くの企業が賃上げをしている。

2 (1の回答が「実施」の場合) 賃上げ理由は？



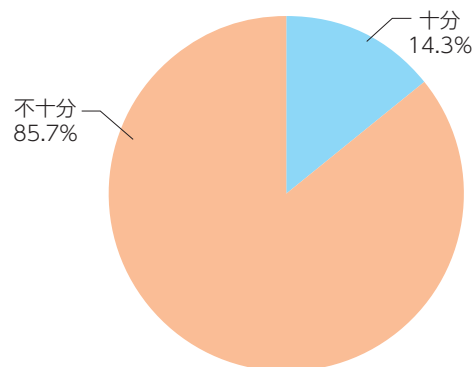
増加した収益の分配より、人材確保面での理由が多い。

3 (1の回答が「実施」の場合) 最もあった効果または逆効果は？



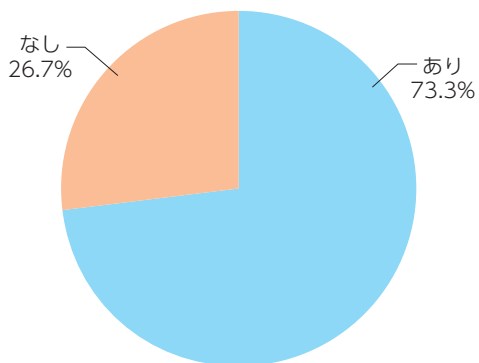
従業員の生活向上などの効果がある一方で、収益圧迫も。

4 (1の回答が「実施」の場合) 物価高騰に対する効果は？



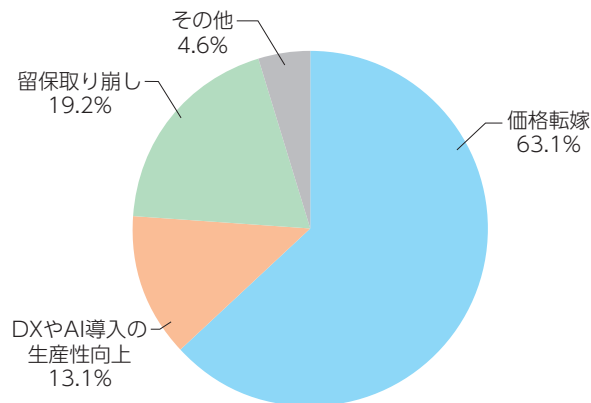
急上昇する物価に賃金が追いついていない。

5 今後の賃上げ予定は？



多くの企業が必要性を認識している。

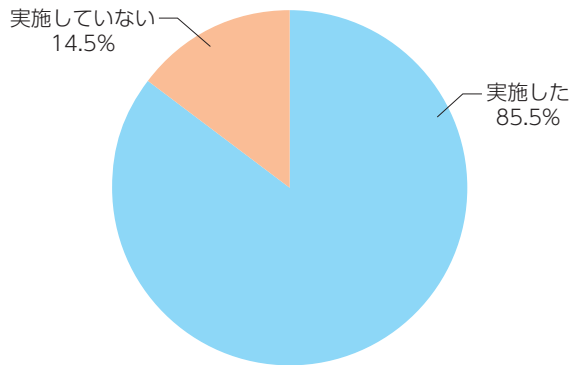
6 (5の回答が「あり」の場合) 賃上げの原資は？



価格転嫁が大きなポイントとなる。

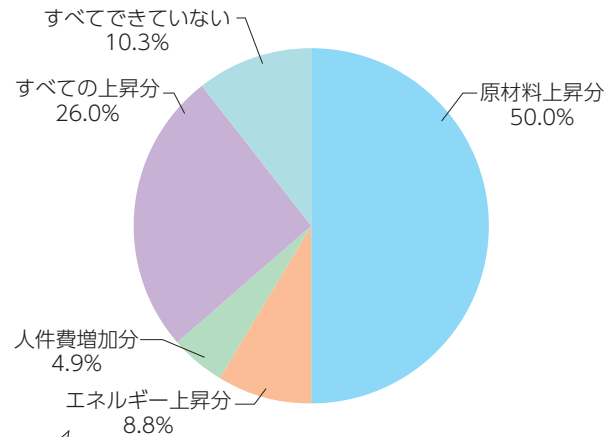
価格転嫁

1 受注単価や商品への価格転嫁は？



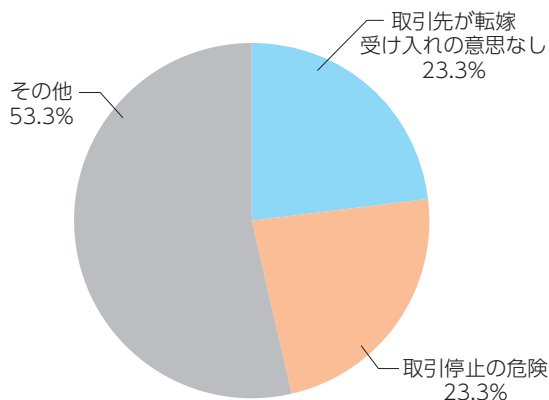
多くの企業が価格転嫁に取り組んでいる。

2 価格転嫁の内容は？



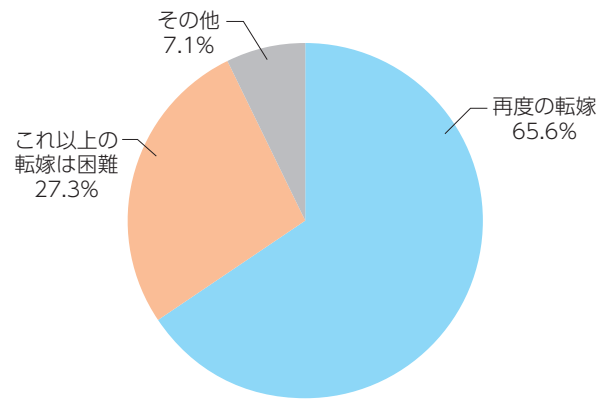
全ての上昇分にできていない企業が多い。

3 (1「実施していない」の場合) 価格転嫁ができない理由は？



企業の力関係が転嫁を阻む要因の1つ。

4 転嫁不足の対策は？



業種によっては転嫁の限界がある。

回答企業の48.1%が従業員数不足とし、採用活動をして希望人数に届かないことで労働力確保の課題が長く続いているのが現状。収益が厳しく、求人できない企業もある。

労働力確保で最も必要なことは、「賃上げ」とする企業が最多だった。ただ、これまでに賃上げした企業は、人材の引き留めなどに一定の効果があるが、人件費の増加で収益が圧迫されている企業も少なくない。物価高騰に対する効果は、多くが不十分としている。

急激な物価上昇で、今後も賃上げを予定する企業が原資とするのは「価格転嫁」が最も多い。すでに多くの企業が実施しているが、すべての価格上昇分を転嫁できている企業は少ない。取引停止の恐れから交渉できない企業や、これ以上の価格転嫁は無理と考える企業もある。

少子化などで減少傾向の労働力の確保には、賃上げを可能にする価格転嫁への知恵や努力とともに、合理化や効率化への改革も必要になっている。

今年の日本経済は賃上げとインフレの戦い

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶氏



今年の日本経済は、賃上げにかかっている部分が大きいと考えます。

もちろん、1月20日に誕生したトランプ新政権が関税などで今年の世界経済のみならず世界経済に影響を与える可能性が大きいことは間違いありません。日本経済にも大きく関係する中国に対しては関税を含めてかなり厳しい対応を行うでしょう。グリーンランドやメキシコ湾をめぐる発言を聞くと、とても過激な政策をとることも考えられます。また、ウクライナや中東、中台問題など軍事的な観点からも大きな動きがあるかもしれません。いずれにしても、新大統領就任後に具体的にどのような政策をどのような優先順位で打ち出すかに注目です。

そのこととは別に、賃上げの動向が今後の日本経済に大きく影響を及ぼします。表には、ひとり当たりの給与を表す「現金給与総額」の前年比の数字が出ており、一見上昇はしています。しかし、このところの消費者物価上昇率(生鮮除く総合)は2%台半ばから後半で、現状の給与の伸びは、インフレを考慮すると、実質的には賃金はほとんど伸びていない状況です。実際、インフレを加味した「実質賃金」はここ4か月マイナスです。

	現金給与総額
2024年1月	1.5
2月	1.4
3月	1
4月	1.6
5月	2
6月	4.5
7月	3.4
8月	2.8
9月	2.5
10月	2.6
11月	
(出所)	厚生労働省

ですから、GDPの5割強を支える家計の消費支出は、2024年はふた月を除いてマイナスの状況が続きました。ただ、外国人旅行者が過去最高だったコロナ前の2019年を超える勢いで、家計の支出の低迷をカバーしているというのが現状です。

こうした中、大企業では人手不足もあり、5%程度の賃上げを表明しているところも多くあります。一部の大企業では新卒初任給を30万円以上とするところも出ており、中には40万円台を提示しているところもあります。しかし、働く人の7割は中小企業に属し、その賃上げ動向が国民全体の賃上げの大きなカギを握ることは間違いありません。

今年は、企業経営、とくに中小企業には結構厳しい側

面もあります。金利が上昇するからです。昨年、日銀はマイナス金利を解除し、7月には政策金利(短期金利)の上限を0.25%まで上げました。長期金利(10年国債利回り)は1.2%を超える水準まで上がっています。そして、今年はさらにそれが上がると予想されます。

日本のインフレ率は11月で前年比2.7%ですが、この先も企業の多くは、値上げを考えています。事実、日経新聞が主要企業100社の社長に行ったアンケートでも90.8%の企業が検討中も含めて値上げをする意向とのことです(1月9日付朝刊)。企業の仕入れを示す企業物価は11月で3.7%上昇しており、また、運送などの「企業向けサービス価格指数」も3%上昇しています。それらのことを総合すると、今年は消費者物価が大きく下げられることはなかなか考えにくい状況で、それに合わせて日銀も政策金利を上昇させるものと考えられます。

こうした中、中小企業がどこまで賃上げができるかに注目したいところです。

皮肉な話ですが、短期的に景気を下支えしそうなことがあります。それは政権基盤がせい弱なことです。「政権基盤がせい弱」なら経済には悪い影響が出そうですが、少数与党なので、野党の意見を多く聞かなければならない状況となっています。

103万円の「壁」についての議論が活発になされましたが、今後は予算案などを通すために、石破内閣は多くの妥協を行わざるを得ません。この妥協はかなりの確率で、バラマキです。野党の主張の多くは「国民の手取りを増やす」ということを主眼としているため、こちらは短期的には景気対策となります。自民党としても、7月に参議院選挙を控え、野党に押されてバラマキをするというよりは、自分たちが主導的に行っていると思わせたいでしょうから、いずれにしてもバラマキ的な政策が増えがちです。

そのことを考えると、短期的には景気はある程度下支えされると考えられます。しかし、法人税の好調などで税収が少し増えているとはいえ、先進国中最悪の対名目GDP比の財政赤字を抱えるこの国の財務体質は、バラマキによってさらに悪化することは明らかです。人口減少や財政赤字の拡大など、中長期的な問題の解決には政権は当面目を向ける余裕がないことがとても残念です。

諏訪信用金庫アプリ

ダウンロードはこちら→

スマートフォンから簡単に新規口座開設や残高照会、入出金明細の確認などができます。登録は無料です。



Download on the App Store



GET IT ON Google Play



諏訪信用金庫

SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-24-4055



ホームページ



Instagram